

# 調査研究活動実績

氏名 明神 健夫

本年度（令和2年度）の政務調査研究に関する主な活動の実施状況は次の通りであります。

## 1. 介護保険制度についての調査研究

介護保険制度は、介護が必要になっても家庭に過大な負担をかけずに生活していけるよう、社会全体で高齢者介護を行うという理念に基づいて制度設計され、平成12年4月に始まり、令和3年4月で21年を迎えました。

しかし、介護現場の人手不足は深刻で、団塊の世代全員が75歳以上になる令和7年には、245万人程度の介護職員が必要と見込まれますが、現状のままでは約34万人も不足するとされています。

介護人材不足の背景には、介護職員の賃金が重労働の割には安いということがあります。

介護保険制度は、私たちの暮らしに根付き、高齢者やその家族にとって介護職員の存在なくして、もはや日常生活は成り立たなくなりました。

介護保険制度を、介護人材不足によって「保険あって介護なし」としないために、今どの様子を制度を見直して、持続発展させていくのかについて、全国知事会で改善点を探り、その取りまとめを国に提言すべきではないかと思ひ、定例会の一般質問で取り上げました。

その結果、介護保険制度の持続的な発展に向け、介護人材の確保策の充実について、全国知事会とも連携をして、国に提言していくことになりました。

## 2. 本県観光のV字回復についての調査研究

観光分野は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛要請などにより、深刻な影響を受けています。

こうした中、本県は5月14日に緊急事態措置の対象区域から除外され、同月25日には国において緊急事態宣言が解除され、さらに6月19日からは都道府県をまたぐ往来自粛も全面的に解除されましたことは、本県観光にとって、潮目が変わるタイミングであると考えました。

そこで、本県観光のV字回復に向けて、国のGo Toトラベルキャンペーン期間中、国内観光客に本県を観光地として選んでもらう独自の取り組みについて、定例会の一般質問で取り上げました。

知事からは、国のキャンペーンに連動して、本県独自の交通費を助成するリカバリーキャンペーンを展開します。また、現在、自然&体験キャンペーンを展開している最中であります。加えて、宿泊業者、交通事業者、体験観光事業者などの皆さんを中心に、新しい生活様式とおもてなしの実践に取り組んでもらうこととしており、こうした一連の県独自の取り組みをしっかりとアピールしながら、旅行会社へのセールス、あるいはメディアを活用した情報発信を行い、多くの観光客を誘致してまいりたいとの答弁がありました。

### 3. 「孤独な育児」のない社会についての調査研究

かつては、親族や地域の人たちに支えられていた妊娠、出産、育児の営みですが、核家族化で親族や近隣の助け合いが薄れた今、若い世代だけで行う孤独な営みとなっています。

子育て家庭の変化は、保育所の役割も変えつつあります。保育所は、単なる託児の施設ではなく、若い世代だけで行う孤独な育児から親と子を解放し、育児のスタート期から子育て家庭に伴走し、若い父母を支え、親としての成長をサポートしつつ、子どもの人生の最も最初から成長や発達にかかわるようになりました。

子育て家庭が孤立して「産後うつ」や「児童虐待」が増える中、保育所は育児に欠かせない現代の社会インフラになっています。

こうした中、高知市では保育所等利用待機児童が34人となっています。待機児童ゼロに向けて、県は高知市に対してどのような支援を行っていくのか、定例会の一般質問で取り上げました。

教育長からは、待機児童の解消のためには、保育士の確保が重要であると考えている。保育現場の働き方の見直しや処遇の改善により、保育士の確保と定着が図られるよう、経営者側における主体的な取り組みを促すなど、待機児童の解消に向けた支援を行っていくとの答弁がありました。